

戦前期日本の大学教授職 - アカデミック・プロフェ ッションのキャリアパス -

著者	岩田 弘三
号	12
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教 第122 号
URL	http://hdl.handle.net/10097/59100

いわ た こう ぞう
岩 田 弘 三

学 位 の 種 類 博士（教育学）
学 位 記 番 号 教 第 122 号
学位授与年月日 平成 21 年 10 月 14 日
学位授与の要件 学位規則第 4 条 2 項該当

学 位 論 文 題 目 戦前期日本の大学教授職
 ーアカデミック・プロフェッションのキャリアパスー

論 文 審 査 委 員 (主査)
 教 授 秋 永 雄 一 教 授 大 桃 敏 行
 准教授 三 輪 哲
 教 授 羽 田 貴 史
 (高等教育開発推進センター)
 教 授 荒 井 克 弘
 (大学入試センター)

〈論 文 内 容 の 要 旨〉

本論文は、大学教員の採用・昇進・移動に関するいわゆる大学教授市場研究と、講座制などを対象とする大学教授職研究の成果を踏まえ、戦前期日本における非移動的なアカデミック・キャリア構造の形成過程を解明したものである。この課題を解明するため、戦前期の大学の範型となった帝国大学の教員を中心に、私立大学のそれも含めて研究対象とし、大学教授職に関する法令・制度を整理した上で、各種職員録を資料として、戦前期日本の大学教員のキャリアを分析した。研究の方法としては、職員録から得られる情報をもとにしたキャリアパスの量的分析と、伝記類を用いた質的分析を併用した。

本論文の課題をより具体的に示すと次のとおりである。

(1) なぜインブリーディングといった非移動的・閉鎖的なアカデミック・プロフェッションの養成体制が構築されていったのかを、とくに明治 26 年の講座制導入以降に焦点を当てて明らかにする。

(2) この課題を解明するため、教授職に就いた人の側からだけでなく、助手・助教授の職にあった人の側からもキャリアを分析して助手職・助教授職の性格・位置づけを明らかにし、教授職との関連性を解明する。

本論文で得られた主要な知見は、以下のとおりである。

(1) 明治前期には、官・学・産相互の移動が成立し、多様なリクルート源があり、帝大教授市場は開かれていたが、明治 26 年の講座制導入以後、とくに大正期を転機に、医学部を例外として、自校卒業生を助手に採用し、助教授→教授とエスカレーター昇進させる慣行が確立した。帝大助教授に就任すれば帝大教授への道が開かれ、帝大助教授職は帝大教授に至る通過点の一つにすぎないものとなった。

(2) こうした非移動的な教授市場が成立する背景として、次のことが挙げられる。大正期に入ると帝大教授のポストは閉塞的状况を呈し、帝大卒業時から助教授採用されるまでの待ち時間が長期化した。加えて、給与面での民間企業の優位などの要因によって帝大教授職の魅力が低下した。このような状況の中で、教授候補生として帝大の優等卒業生（医学科では 10 番以内、それ以外の学科では、各学科を 1～2 番の席次卒業生）を確保するために、助教授任用までの期間、彼らを「身分不安定」な境遇に放置するのではなく、帝大内で職を与え、身分的安定を図るためにも、「大学が月給を払って、残ってもらう」ことが必要になった（以上、第 2 章、第 3 章、第 5 章）。ただし、助手職の運用は学部によって大きく異なり、多くの帝大では、助手職は「研究助手」のみならず、経歴からみても上位の教授職に繋がらない「事務助手」や「実験助手」も含む多様な集団から構成されていた（第 6 章）。

(3) 学位に関しては、1920（大正 9）年の第三次学位令以前の時期には、「推薦博士制」のもとで、帝大教授になれば自動的に学位が授与されていた。第三次学位令によって「推薦博士制」は廃止されたものの、大学院を出なくても学位取得が可能となる「論文博士制」が存続し、帝大教授になった人の大多数は、助教授時代にこの「論文博士制」を利用して学位取得している。つまり、学位は碩学に対して付与される業績の意味合いが強く、大学院と結びついた入職資格という性格を持たず、むしろ入職後、昇進途上で学位を取得するパターンが支配的であった。このような学位制度の問題もあり、戦前期の大学院は、大学教授の養成経路としては根付かなかった（第 4 章）。

(4) 多くの私立大学では、1918（大正 7）年の「大学令」による大学昇格を契機として、昭和初期頃までには、助手・講師・助教授や留学を経由して教授に昇進する養成ルートが部分的に確立した。それとともに、母校出身者の採用も少しずつ増加していきインブリーディングの傾向を強めていった（第 7 章）。

以上の分析によって、大正期以降、日本において帝国大学・私立大学を問わず、「非移動」的なアカデミック・プロフェッションの養成体制が構築されていく過程を解明した。

〈論文審査の結果の要旨〉

本論文は、戦前期日本の帝国大学および私立大学の教員のキャリアを詳細に分析し、日本の大学において特徴的といわれてきたアカデミック・キャリアの閉鎖的な移動構造がいかなる背景の下でどのように形成されたかを解明したものである。

一般に、社会学・教育社会学の分野では、キャリア移動の研究は社会移動研究の中に位置付けられ、移動パターンの理念型として「庇護移動」「競争移動」や「トーナメント移動」などが提唱され、移動の構造概念としては「レジーム」などが提唱されてきた。いずれも、移動構造の開放性に関わらせて概念化されたものである。本論文のテーマに関連する先行研究の多くも、同じ視点から移動の開放性を阻害する要因としての「学閥」や「インブリーディング」「エスカレーター昇進」に着目しているものが多い。

本論文のテーマ設定も基本的にその延長線上にある。しかし、社会移動の研究において、個人の側から概念化された移動パターンを析出するだけではなく、個人が移動する「容れ物」としての構造をどう捉えるかが常に大きな問題とされるように、大学教員という具体的な職業に即して分析する場合、単に移動パターンの分析からキャリア構造を一般化して析出するだけでなく、大学の教授職という「容れ物」の制度化された構造を実態に即して厳密に把握することが不可欠となる。

制度化された構造として本論文が注目したのは、大学教員の職階制と講座制である。これまでに公刊された大学教授職に関する先行研究では、講座制の研究はあるものの、職階制と関わらせて分析したものは余り知られていない（以下に示す「指摘」参照）。本論文もこの点については同様であるが、教授職から切り離して独自に助教授職・助手職を分析している点は、講座制と職階制との関係を論じる上で重要な意義を有している。

本論文が提示した知見（〈論文内容の要旨〉（1）～（4））は、すでに早い時期に著者自身によって発表されているため、既知になっているともいえるが、先行研究の欠落を補い、学界へ貢献すること大と評価できる。とくに、助手に関する第5章は、助手という職種の多様性もあって、キャリアパスに止まらない考察を含んでおり、これも独自に評価できる。

審査の過程で教育制度・政策史を専攻する委員から出された次の指摘は、本論文にとって重要と思われる。

（1）法令などの制度の分析から描かれる全体構造と、職員録から得られる経歴情報から描かれるキャリア・パターンとの関連性に曖昧な点が残されている。

(2) 講座制は、教授・助教授といった職階制が成立した後の明治 26 年に導入されたものであるが、1 講座を 1 人の教授ないし助教授が担任するため、導入期には職階制と講座制とが完全にリンクしていなかった。したがって、助教授職は教授への昇進を前提として設けられたポストではなかった。

(3) この構造が根本的に変わるのは、大正 10 年から 15 年にかけて講座制が教授 1・助教授 1・助手 1 といった職階構造を持つようになってからであり、これがインブリーディングを促進する制度的要因として働いたことをもっと強調すべきであった。

本論文は、膨大な職員録を基にした綿密なキャリアパスの量的分析と、『太陽』や『実業の日本』といった一般雑誌をも含む伝記資料に基づく質的分析を組み合わせ、戦前期の大学教授のキャリアパスを明らかにすることに成功している。大変な労苦を費やした力作であり、長年に亘る研究成果を纏めた論文博士の学位請求論文ならではの読みごたえのある論文として高く評価することができる。

よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するに适当と認める。

学位の種類	博士（教育学）		
学位記番号	教第123号		
学位授与年月日	平成22年3月3日		
学位授与の要件	学位規則第4条2項該当		
最終学歴	平成19年3月 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期3年の課程退学		
学位論文題目	学校教師の職能発達に関する研究 －社会科における授業研究法の開発－		
論文審査委員	(主査) 教授 水原克敏 教授 小泉祥一 准教授 谷口和也		

＜論文内容の要旨＞

本研究は、学校教師の職能発達に関する調査研究から得られた知見をもとに、職能発達を促す要因を明らかにし、学校教師の日常における「反省的授業研究」の方法を開発したものである。

近年さかんになってきた「反省的授業研究」の手法は、制度化された授業研究の方法に比べ、複雑な現実の授業開発要因により適切に対応できる上、教師自身の授業に対する思考に着目した授業研究を行うことができるという特徴がある。その一方で、個別の授業研究の場合、ある教師の授業のよしあしを分析的に評価し、職能発達の要因を特定することは難しいという問題がある。これをふまえ本研究では、系統抽出法による社会科教師約 1600 人へのアンケート調査と 6 人のベテラン教師に対するライフヒストリー調査に基づいて、職能発達要因についての一般的傾向を見出し、かつ「反省的授業研究」の方法を開発した。

「反省的授業研究」は、学会及び実践の世界においてようやく広がり始め、見るべき成果を出しつつあるが、いくつかの問題点も指摘できる。第一に、従来の「反省的授業研究」は、一般的な教師像の成長を捉えるのみであり、特定教科との関連性については論じてこなかったという問題がある。第二に、従来の研究は、「反省的授業研究」の過程や方法を明らかにすることに重点が置かれ、省察の過程がどのように教師の職能発達に影響を与えているのか、その関連性が明確に

されてこなかったという問題がある。第三に、先行研究では、「反省的授業研究」における省察の重要性は明らかにされているものの、省察が、どのような場合に生じ、活発化するのか、その要因が特定されてこなかったという問題がある。

本研究は、このような従来の「反省的授業研究」の問題点をふまえて、社会科授業における教師の職能発達の特質を明らかにしたこと、さらに、現実の学校教育の場で、教師自らが意図的・明示的に省察を行う「反省的授業研究」の方法を提案した点に特徴がある。

本研究の論考は、次のようになされている。

まず、序章で、従来の授業研究および「反省的授業研究」の問題点を明らかにした上で、現職研修としての「反省的授業研究」の必要性を提示する。

第一章では、社会科教師における職能発達の一般的傾向を明らかにするために、全国を大都市部と市町村部に分け、大都市部からは2政令指定都市を、市町村部から3県を選び、系統抽出法による社会科教師約1600人に対するアンケート調査を行った。その結果、①制度的研修に対する日常的な授業研究の優位性、②社会科教師特有の職能発達の要因の特定、③校種・年代による職能発達の傾向性、④職能発達時期の段階性が明らかになった。

第二章では、第一章の結果をふまえ、職能発達の要因や時期について質的に明らかにするために、経験が十分に蓄積された40～50代の社会科教師6名へのライフヒストリー調査を行った。その結果、アンケート調査による①～④の傾向が面接調査および授業分析によって論証された。また、新たに個別のライフヒストリー調査から、「意味ある他者」との省察の過程が、職能発達の重要なカギを握ることが明らかになった。

第三章では、これまでの調査結果から明らかになった社会科特有の要因、校種・年代による傾向性・段階性をふまえながら、社会科教師としての実践的知識が、日常場面における省察によってどのように組み換わっていくのか、その職能発達の過程を分析することによって「反省的授業研究」の方法を提案した。

第四章では、執筆者自らが、第三章の成果である「反省的授業研究」の方法を使用し、元寇や支倉常長、広瀬川を題材とした、社会科授業の開発と省察からなる「反省的授業研究」を行っている。この中で、省察を促すとされた「主体性」「共感性」「協同性」の要件が、どのように教師自身の内部に働きかけ、社会科教師の実践的知識の変容に影響するかが明らかにされた。また、同時に省察が、その形式によって上記三要件のどの点をより強調するのか、社会科教師の実践的知識の変容にどう役割を果たすのかが明らかにされた。

第五章では、他の教師が行った社会科授業に対し、執筆者自身が開発した「反省的授業研究」の方法を使用した「反省的授業研究」が行なわれた。本章では、その結果について、言説の分析やPAC分析の手法を用いて教師の授業観の変容過程を明らかにすることで、開発された「反省的

授業研究」の方法の有効性の検証が図られている。また、ここでは職能発達時期の段階によって職能発達の特質が異なることをふまえ、「入職期」「充実期」「発展期」の三つの年代別に検証を行っている。これに加え、多くの年代の教師が集まる授業研究会の場合についても検証を行い、開発した「反省的授業研究」の方法の有効性を論じている。

最後に、終章では、(1) 社会科における教師の職能発達のためには、潜在化された部分をも含む教科教育の専門家としての実践的知識の変容が重要であり、その変容には、日常場面における省察が最も効果的であること。(2) この日常場面における省察を活発にし、実践的知識の変容において有効に働くものとするためには、「意味ある他者」の存在と、「反省的授業研究」場面における「主体性」「共感性」「協同性」が保障されていること。(3) このような知見をふまえ、教科の特質や職能発達段階の課題に応じた「反省的授業研究」の方法の開発がなされたこと。これらを本論文の研究成果としてあげている。

＜論文審査の結果＞

論文審査の結果、以下の点が指摘できる。

第一に、本論文は、社会科における職能発達を、潜在化された部分をも含む教科教育の専門家としての実践的知識の連続的変容として捉え、理論的にも実態的にも明らかにしたことが評価できる。先行研究には、特定の著名教師のライフヒストリーに沿った職能発達を明らかにした研究が多いが、本論文は、1600 人におよぶアンケート調査と、6 人の校種の異なる教師への面接調査および授業分析を用いて、社会科教師の職能発達の実態に迫ったものである。この規模の調査は全国的に見ても数少なく、調査研究としても高く評価できよう。ただ一方で、一般教師の実態をつかむためには、多様な背景や授業観を持つ教師群に即して質的調査を行う必要があるなどの課題は残る。

第二に、本論文では、社会科の教師の職能発達を、教科教育の専門家としての実践的知識の連続的変容として捉えてきた。これによって変容に有効に働きかける「省察の過程」を明らかにすることが可能となり、さらに、省察を日常場面において活発化する「主体性」「共感性」「協同性」という要因を特定することができた。これによって本論文は、学校現場で有効な「反省的授業研究」の方法を提案するにいたった。これまで必ずしも明確には捉えられてこなかった教師の職能発達の概念を明らかにし、そのための方法を明示した点で、本論文は高く評価できる。しかしながら、この「主体性」「共感性」「協同性」という「反省的授業研究」の成立要因は、実践者自身や対話者間でのみ認められる感覚であり、第三者への言語化した説明が困難なものでもある。本

論文では、言説の分析や PAC 分析による教師の授業観の変容でその有効性を論証しようとしているものの、さらなる理論の客観化・精緻化が必要であることは否めない。

第三に、本論文の「反省的授業研究」の方法は、教科の特性や職能発達段階における課題に応じた実用的方法であり、日常場面においても使用可能である。本論文中でも、「日常場面における省察」が教師の実践的知識の連続的変容に有効であることが理論的・実態的に証明されていたが、本論文の「反省的授業研究」の方法は、この部分に有効に働く可能性のある数少ない授業研究方法であると言えよう。今後、この方法を基盤としつつ、調査事例数を拡大させ、さらなる改善を行なうことが期待される。

審査の結果、以上のようないくつかの課題も残されているが、これまでにない形で、実際に日本の学校現場に採り入れることのできる有効な「反省的授業研究」の方法を提案することができたことは、高く評価できる。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。